

第31回 都市環境エネルギーシンポジウム開催報告

協会事務局

「東京都心の安全確保と脱炭素戦略を考える」シンポジウム

開会の挨拶 当協会副理事長 小林 信郷

(大成建設株式会社 クリーンエネルギー・環境事業推進本部 理事)

基調講演「脱炭素とエネルギーの安全保障」

(一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員 小山 堅

基調報告「脱炭素化に向けたまちづくりに関する国土交通省の取組み」

国土交通省 大臣官房技術審議官(都市局) 服部 卓也

基調報告「地域における脱炭素化に関する計画制度」

東京都環境局 地域エネルギー課 課長代理 板橋 幸広

基調報告「まちづくりにおけるカーボンニュートラル・レジリエンスの両立に向けた

東京ガスグループの取組み」

東京ガス㈱ 常務執行役員 菅沢 伸浩

パネルディスカッション

【コーディネーター】

尾島 俊雄 (当協会理事長 早稲田大学名誉教授)

【パネリスト】

小山 堅 ((一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員)

筒井 祐治 (国土交通省 都市局 市街地整備課長)

中島 裕輔 (工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授)

椿野 貴史 (東京都 環境局 地域エネルギー課長)

清田 修 (東京ガス カスタマー&ビジネスソリューションカンパニー
企画部 エネルギー公共グループマネージャー)

閉会の挨拶 当協会副理事長 前川 幸一郎 (三機工業株式会社 常任理事)

総括

CO2 排出量の増加に伴い、近年、異常気象などの気候変動影響が地球規模で増大しており、わが国では、台風や豪雨による大災害が毎年発生する事態になりました。持続可能な成長のためには、社会全体を「脱炭素化」へ大胆かつ速やかに転換していくことが不可欠です。また、都市の安全・安心に寄与するためのBCD機能強化も必要です。本年は、昨年に引き続き東京にて開催致しました。

今年のシンポジウムは、会場でのリアル参加とさせていただきます。前半の基調講演・基調報告に続き、後半のパネルディスカッションでは、最初に登壇者の方々に、ショートプレゼンをお願いいたしました。登壇者の皆様より示唆に富む貴重なご見識をご披露いただくことができました。その後、会場からの質疑応答を中心に、パネルディスカッションが展開されました。

アンケートでは、今年は79%が東京からの参加者でした。その参加目的は、脱炭素、エネルギー、地域熱供給、先進的取り組みなど多岐にわたり、聞きたいテーマとしては、エネルギーマネジメント、脱炭素化が大きな割合を占めていました。満足度については、会員企業、自治体、一般の参加者からも大変好評でした。

最後に、シンポジウムにご参加の皆様、熱心にご講演いただいた講演者の皆様に深く御礼を申し上げます。

基調講演・基調報告



基調講演:小山氏



小山氏は、脱炭素とエネルギーの安全保障の重要性について、日本と世界の視点から語られました。まず、ウクライナ危機や中東問題などの地政学的な要因や、主要国のエネルギー政策の変更など、エネルギー市場の不安定さが増しており、安定供給が国際的な課題になっていると指摘されました。これに対して、短期的にはエネルギーの安定供給と、中長期的には脱炭素化とエネルギー安全保障の両立が求められ、コスト抑制を重視する必要があると述べられました。

日本国内では、原子力発電の安全性を確保した活用や、再生可能エネルギーを主力電源にするための推進が重要で、電力の安定供給を確保しながら、脱炭素目標を達成するための政策が求められています。特にエネルギーミックスが重要になりますが、変動型の再エネが大きく増えていくことを考えると、その変化変動を吸収するための統合コスト、あるいは、この経済安全保障のコストを考えてどこが最適なのかを考えなければいけません。最後に、先が読めないエネルギーの問題を考えれば、柔軟に戦略的に対応できる、そういう新しいコンセプトを持った、戦略的なプランBというのを内包したような形でエネルギー政策を考えていくことが大事であると締めくくられました。

基調報告:服部氏



服部氏は、国土交通省が脱炭素化を推進するための都市づくりに関する取り組みを4つのポイントで紹介いただきました。

1. 都市を取り巻く課題と脱炭素まちづくりの方向性

日本は2050年までに温室効果ガス排出ゼロを目指し、2030年までに46%削減する目標を掲げています。都市活動はCO2排出量の約半分を占めているため、都市部での取り組みが重要です。

2. コンパクトプラスネットワークの推進

各都市で住居や機能を集約し、人口密度を維持することで、持続可能な都市サービスの提供を目指しています。公共交通と連携し、効率的な都市構造を形成することも重視しています。

3. エネルギーの面的利用の促進

再生可能エネルギーの導入を進め、複数の建物間でエネルギーを共有することで、効率的なエネルギー利用と省エネ効果を図っています。災害時にも機能する都市インフラの強化も目標としています。

4. 支援制度の紹介

大都市圏や地方都市へのエネルギー利活用支援制度、都市再生のための安全確保計画など、さまざまな支援制度を設け、脱炭素都市づくりをサポートしています。

以上の施策を通じて、都市の脱炭素化と防災性の向上を図り、日本全体で持続可能な都市開発を進める方針を示されました。

基調報告:板橋氏



東京都では、地域における脱炭素化を進めるために、新たな計画制度を2024年度より導入しました。この制度は主に、建物や地域のエネルギー消費を抑え、2050年までのCO₂排出実質ゼロを目指すためのものです。東京都は、2030年までに温室効果ガスの排出を50%削減する「カーボンハーフ」を掲げ、ゼロエミッション東京戦略を更新して取り組みを強化しています。

制度の柱は以下の2点です：

1. 大規模開発での脱炭素化牽引

延べ床面積5万平米以上の開発事業において、脱炭素化を考慮した計画を早期に東京都に提出し、計画完了後には実施結果も報告・公表することを義務づけています。

2. 地域冷暖房区域での脱炭素化促進

地域冷暖房区域内ではエネルギー効率基準を設け、効率的な地域冷暖房導入を促進しています。また、供給前後の計画書と実績の提出・公表も義務化しています。

この制度では、再生可能エネルギーの活用、エネルギー効率の向上、災害時のレジリエンス強化など多面的な取り組みを誘導しており、ガイドラインと電子申請システムも導入されました。これにより、事業者が取り組みを検討しやすい環境が整備されています。

基調報告:菅沢氏



東京ガスは、カーボンニュートラルとレジリエンスを両立させる取り組みを紹介されました。エネルギー分野における日本と国際的な動向、特にカーボンニュートラルと電力需要の増加傾向について話されました。生成AIとデジタルトランスフォーメーションの進展により、今後も電力需要が増加する見込みです。

東京ガスは、2050年までのカーボンニュートラル達成を目指し、「責任あるトランジション」として、持続可能な社会に向けた3つのアプローチを掲げています。これは、ガス・電気の統合によるベストミックス、顧客と共にCO₂削減に取り組むこと、技術の進展に応じて柔軟な社会実装を進めることです。また、2050年のカーボンニュートラル

社会に向けたロードマップを策定し、2030年にはe-メタンの商業利用を開始する予定です。

このほか、AI活用の熱源最適制御や太陽光発電、分散型エネルギー資源の拡大を通じたスマートエネルギーネットワークの構築も進めています。さらに、自治体と協力してカーボンニュートラルのまちづくりを推進し、地域のエネルギーレジリエンス強化にも取り組まれています。

パネルディスカッション

恒例のパネルディスカッションで、当協会理事長の尾島俊雄をコーディネーターに、中島裕輔先生（工学

院大学教授)、筒井祐治氏(国土交通省都市局市街地整備課長)、椿野貴史氏(東京都環境局地域エネルギー課長)、清田修氏(東京ガス カスタマー&ビジネスソリューションカンパニー企画部エネルギー公共グループマネージャー)、小山堅氏((一財)日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員)をパネリストに、会場からの質問も加え、活発なディスカッションが行われました。



尾島理事長

【パネリスト】



工学院大学:中島先生



国交省:筒井課長



東京都:椿野課長



東京ガス:清田 GM



小山氏



パネルディスカッション風景